



伊那市議会6月定例会では9議案と請願・陳情5件、議員提出議案3件が提案され審議を行いました。

今定例会に上程された議案と請願・陳情を紹介します。

全会一致で可決した議案など

(一般案件)

◆市道路線の変更及び認定について(東原工業団地整備に伴う路線の整備)

(条例案件)

◆伊那市キャンプ場条例の一部を改正する条例(小黒川溪谷キャンプ場利用料金のうち環境保全費の改定等)

◆伊那市耕地事業に関する条例の一部を改正する条例(県営及び団体営事業の負担金の額を改正)

◆伊那市非常勤消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例(消防団再編による定員の削減等)

◆伊那市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例(非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部の改正に伴う改正)

◆伊那市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例及び伊那市自動車運送事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例(地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う改正)

◆伊那市税条例の一部を改正する条例(地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う改正)

(令和8年度補正予算案件)

◆一般会計、特別会計1会計(政策的な事業を肉付けする等の補正予算)

(請願・陳情)

◆「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める請願書(請願者:伊那市公立学校教職員組合 執行委員長 上島 理歩 氏、紹介議員:小池 隆 議員)

(議員提出議案)

◆「さらなる少人数学級推進と教職員定数改善のための教育予算確保」と「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」を求める意見書の提出について

◆上下水道事業の老朽化対策・耐震化と経営基盤強化に向けた支援を求める意見書の提出について

引き続き審査となった事項

(請願・陳情)

◆藤沢川取水口(的場ダム)下流域に係る要望について陳情(継続審査、陳情者:的場総代 池上 秀夫 氏)

賛否の分かれた審議結果など

【議案】賛成○、反対×(原則として議長は採決に加わりません。)

【請願・陳情】 陳情に賛成○、反対×、趣旨採択☆

区分	件名	委員会結果	網野俊輔	有賀賢治	北原涼平	河野直樹	小牧学	酒井千香	城村義人	中山勝司	伊藤のり子	小池隆	篠塚みどり	高橋姿	高橋明星	三石佳代	湯澤武	田畑正敏	原一馬	宮原英幸	飯島光豊	柳川広美	三澤俊明(議長)	本会議結果
陳情	ホルムズ海峡封鎖等の影響による中小業者の緊急事態の打開を求める陳情書(陳情者:上伊那民主商工会 会長 鈴木正巳 氏)	趣旨採択	☆	☆	×	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	☆	○	○	議長	趣旨採択
	消費税率一律5%以下への引き下げと消費税インボイス制度の廃止を求める陳情書(陳情者:上伊那民主商工会 会長 鈴木正巳 氏)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長	不採択
	社会福祉法等の一部を改正する法律案の慎重な審議を求める国への意見書提出を求める陳情(信州ケア社会を考える会 代表 小林純子)	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	議長	不採択
議員提出議案	石油製品・ナフサ不足・物価高騰により影響を受けている事業所などへの支援を国へ求める意見書の提出について	付託省略	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	○	○	議長	可決

一般質問

6月伊那市議会定例会

令和8年6月伊那市議会定例会の一般質問は、6月16日、17日、18日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をお知らせします。



たかはし めいせい
高橋 明星



財政の見える化と専門
部署の設置について



問

公共施設の一元管理やコスト削減を戦略的に進めるための専門組織を創設すべきではないか。また、施設ごとの維持管理費など全てのコストを「見える化・見せる化」する仕組みづくりが必要と考えるがどうか。

答

市長 担当部署だけでなく、一定の規模を持つ専門部署の設置について前向きに検討したい。情報公開については、最初から廃止・統合ありきで進めるのではなく、まずはコストだけでなく、利用状況や施設の果たす役割・効果も含めて現状を知っていただき、市民と共に考えていきたい。

保育の質の確保と待機
児童対策について

問

潜在的待機児童の解消と、育休退園制度の廃止について、どのように優先順位をつけて取り組むのか。入園時等の申請書類をICT化し負担軽減を図っては。

答

市長 「保育の質の維持」を第一に考える。その上で、まずは潜在的待機児童の解消を優先して取り組み、それが解決してから育休退園制度の廃止を実施していく。また、各種申請の電子化についても、できるだけ早く実施できるよう取り組む。

「学力向上」について

問

市長が掲げる「学力」の定義と、それを向上させるための具体的な手法は何か。

答

市長 自ら学び主体的に判断する「学ぶ力」と考える。教員が子ども一人ひとりと向き合う時間を確保できるように、環境整備を進めていく。

きたはらう りょうへい
北原 涼平



伊那市における
少子化対策について



問

20年間で出生数や婚姻数が半減した現状への見解と、婚姻改善施策の成果や課題は何か。

答

市長 婚姻減が生減の主因と認識している。経済的不安や20代女性の転出による男女比の偏りが結婚の壁となっている。第3期地方創生総合戦略に基づき、若者や女性が希望を叶えられる社会を目指す。現在、出会いサポートセンターでの結婚支援（成婚累計159組）や新婚世帯への住居費補助、移住婚支援等を進めている。今後、結婚の素晴らしさを伝える情報発信も重視したい。

問

高校生の進路やUターン率の現状は。

答

商工観光部長 大 学進学者等の77%が県外へ進み、地元就職は約3割。高校卒業5年後の同世代人口は18.5%減少している。

問

将来を支える「郷土愛教育」への考えは。

答

市長 「人」こそ一番の財産であり、郷土愛を育む教育は市の未来を支える最重要事項だと考える。やまほいくや食農体験、地域の大人と課題に挑むキャリア教育など、実体験を通じ地元の歴史・文化を学び、どこにいても自信を持って故郷を発信できる人材を育成することが郷土愛教育には必要と考える。郷土愛教育を大事にしたい。



たばた まさとし
田畑 正敏



人口減少を前提とした
市政運営の転換について

問 人口減少や人口構造の変化と市政への影響は。

答 市長 人口減少により地域経済の低下や税収減、行政サービスの維持も課題となる。今後は、選択と集中による行政運営を進めていく。

問 地域コミュニティをどう支えていくのか。

答 市長 地域に寄り添う行政が必要。地域と行政がパートナーとして共に課題解決に取り組む。

新産業技術政策の
成果検証について

問 新産業技術事業の評価については。

答 市長 ぐるっとタクシーやデジタルタクシーは買物や通院の利便性向上、社会参加の促進に寄与した。一方利用者が限定的な事業もあり、必要性や財政面を踏まえ取捨選択を進める。

問 重点を置く分野は。

答 市長 地域課題を解決できる実証済みの新産業技術に重点を置く。市民生活に直結し効果を実感できる事業に取り組む。

市民目線と対話重視
の行政運営について

問 市民目線の市政をどう実現していくか。

答 市長 市民との直接対話の機会を設け、幅広い市民の声を市政に反映させたい。

問 市の将来のために何を守り何を变えるのか。

答 市長 市政の各分野に課題があるため全体的に取組むなかで、事業や施策を見直していく。

あみの しゅんすけ
網野 俊輔



キャリア教育のなか
の「伊那市中学生キャリアフェス」について

問 この事業への今までの関わりと認識は。

答 市長 平成29年度と平成30年度に学校教育課長として携わった。素晴らしいキャリアフェスが開催出来たと思う。市会議員としても3年間ブース出展者として携わった。キャリア教育上でも大切な事業であると認識している。

問 「伊那市の財産は人を育てることが一番の根幹にある。」と、伊那市長選挙の際に述べていましたが、その考えは市長になっても変わらないという認識で良いか。

答 市長 「伊那市にとって財産は人である。」という考えは変わっていない。人を育てるという事が無ければ伊那市の将来は無い。一人ひとりが輝くまちづくりを基本にしている。

問 地元の大人たちが中学生に自身の生き様を語る場が、地域コミュニティの維持や次世代の育成に不可欠である。また、単なる職業紹介を超えた心の交流が伊那市の未来をつくる。人は財産である、という市長自身の理念に基づき、この事業を今後も継続していく意思があるか。

答 市長 大人と対面で話をする事が子ども達の成長に大きなプラスになると考えている。事業として支援し、予算を立てて継続できる体制を取っていききたい。これは、コストではなく子ども達への投資であると考えている。

いじま みつとよ
飯島 光豊



物価高騰対策として、
下水道使用料値上げの「一時延期」を

問 本市は令和9年4月から下水道使用料を11.4%値上げし、さらに3月の上水道基本料金無償化終了で、総額5億円のダブルパンチの値上げとなる。県下19市でも2番目に高額な本市の下水道使用料の値上げは、物価高騰対策として「一時延期」を求めたい。

答 市長 下水道事業の安定的な運営の継続のためには使用料改定は必要である。令和7年度決算速報値をふまえて検討する。

問 市長は「身近な行政」を訴えて当選されたが、物価高騰で苦しむ市民の下水道使用料値上げは「やむを得ない」と考えるか。

答 市長 市民生活に何らかの配慮は考えるが、事業経営の視点も必要と考える。

問 本市には蓄えている「財政調整基金」が44億円もある。その基金の一部を取り崩し下水道使用料値上げ「一時延期」の財源として運用することは可能では。

答 市長 「財政調整基金」は災害の対応や地方税の減収などに備えた「最後の砦」としての役割がある。慎重に状況を判断し効果的な補てんをしていく事が必要と考える。

問 市民が物価高騰で苦しんでいる時に、市長が「財政調整基金は貯金しておきます」と言うことほど「遠い行政」はない。9月議会までに明確な答弁をいただきたい。

答 市長 年度内に方向を示すことが必要と考える。

高橋 姿



伊那市の福祉の未来

問 死後事務等の身寄りのない高齢者支援の新事業への対応と、中山間地域での介護サービス維持に向けた考えはどうか。

答 市長 社協と連携し民間活用も研究する。地域実情や現場の意見を聞き、人員基準緩和を含め必要な対策を検討したい。

問 小鳩園の建て替えに専門的知見や民間委託をどう活かすか。また、個の特性に応じた教育の推進はどうか。

答 市長 整備は民間活用も選択肢に含め専門職の意見を取り入れ検討する。教育面も関係部署が連携し、課題に取り組んでいきたい。

時代に合った選挙事務

問 投票所とポスター掲示場の増減見直しの今後の予定は。

答 選挙管理委員長 長野県知事選挙で4投票所の統廃合を実施。今後も自治会に聞き取りを行い引き続き検討する。

問 自治会の負担軽減対策や投票意識向上も含め、当日投票所の立会人に若者を登用できないか。

答 選挙管理委員長 自治会役員の負担もある。期日前立会人への若者登用は実績があり、投票日の立会人についても今後検討したい。

自転車の青切符導入

問 法改正に伴う自転車の安全周知と通行空間確保の考えは。

答 市長 歩行者優先を周知し、伊那バイパス等の新設道路での自転車通行可能な歩道確保に向け関係機関と協議を進める。

小牧 学



気候変動への適応策としての高温対応の水稻栽培について

問 近年の実績と本年度の取り組み状況は。

答 市長 昨年度は生産者の努力により高温の影響は限定的だった。市内の伊那米総合試験地では将来のため「にじのきらめき」など11品種の試験栽培が行われている。

問 今後の高温対応の水稻栽培の方針は。

答 市長 良質なコシヒカリの生産維持と高温耐性品種の二段構えで進める。生産者の不安を軽減するため適切な情報提供を行い、持続可能な農業を推進する。

関係人口の構築及び地域課題の解決に向けた取り組みについて

問 友好団体との交流状況と今後の方向性は。

答 市長 カーボンオフセット事業や災害応援協定など各友好団体との交流を進めている。今後はお互いの地域の活性化や、支え合える関係をさらに強固にしていく。

問 「ふるさと住民登録」制度の導入は。

答 市長 長野県と連携し、事業展開を検討中である。登録者と地域をつなぐ人材配置や受入れ体制を整え、一過性ではない継続的な関係構築を図りたい。

入笠山及びその一帯における観光施策について

問 入笠山及びその一帯における観光客数は。

答 観光部長 令和6年度は推計で約2万4千6百人であった。

問 入笠牧場閉鎖後の観光施策の方針は。

答 市長 撮影の誘致や眺望・星空といった豊富な自然資源を活かし、魅力を発信していく。

酒井 千香



自治会の持続可能性

問 加入率低下に伴う実態把握や財政基盤縮小の見通しは。

答 市長 区長平均67.5歳であるが、実情は各区で異なる。財政把握は難しいが、状況把握を強化し、区に応じた対応を考えたい。保健委員廃止等の負担軽減を進めてきたが、職員の関わり方も研究する。統一モデルは形骸化するため、地域特性に応じた取組を進める。

道路整備の予算と財政確保について

問 補正予算で増額された舗装修繕に関し、地元から提出される多くの要望箇所の整備の優先順位は。

答 市長 緊急度や地域の意向、地域バランスも見ながら選定する。受益者負担の見直しは。

問 市長 生活道路の拡幅事業は条例に基づき、負担をお願いしたい。

答 農林部長 多面的機能支払や中山間地域等直接支払の交付金を活用し地元負担なしの水路補修が可能。国の水田政策見直しも見据え相談にのる。

中学生の通学手段の選択肢について

問 ①安全確認やデジタル導入の進め方は。②スクールバス導入など通学手段の具体的な考えは。

答 教育長 ①伊那市公式LINEの報告機能について、関係課と連携し研究していきたい。市長 ②基準外へのスクールバス運行には多額の市単独財源が必要となるため即応できない。通学路の安全確保に努めながら、スクールバス・スクールタクシー等の研究に取り組んでいきたい。

この
なまえ



河野 直樹 学校部活動の地域 移行に伴う保護者 負担の軽減について

問 認定地域クラブへの移行に伴い、指導者謝金や会場使用料、保険料などが新たに必要となり、保護者負担が増える可能性についての認識は。

答 教育長 地域クラブ活動の運営には、継続性から一定の受益者負担が必要になると考えるが、できる限り負担軽減を図る。

問 保護者負担をできるだけ増やさず、子どもたちがこれまでと大きく変わらない形で活動を続けられるよう、既存の財源を活用し支えていく考えは。

答 市長 全てを無償とすることは考え

ていないが、認定地域クラブには学校備品や施設を無償で利用できる形で支援し、大型楽器や施設整備・修繕も公費負担を考えている。国県補助の活用も含め検討する。

問 経済的な事情によつて参加を断念する子どもを生まないよう、市独自の支援策を講じていく考えは。

答 市長 就学援助を受けている家庭には市の単独事業として支援を行っている。休日の地域クラブ活動についても、国の補助金の活用や市独自の支援を検討する。

問 就学援助を受けている家庭には市の単独事業として支援を行っている。休日の地域クラブ活動についても、国の補助金の活用や市独自の支援を検討する。

自治会役員の担い手 不足の解消について

問 行政事務連絡交付金に含まれる調査の仕組みを活用し、市報を必要とする方を改めて把握し、必要な方に重点的に配布する方式への見直しは。

答 市長 別途調査は考えていないが、負担軽減の方法は検討する。

あるが
けんじ



伊那インター工業団地 進入路整備と交通対策

問 進入路藤山線整備の進捗状況、交通分散等による渋滞対策、周辺道路や通学路の危険箇所改良等の安全対策は。

答 市長 本年度は橋梁の詳細設計と用地測量を実施する。安全運転の励行や交通の分散を企業に促し、生活道路への進入抑制等の交通問題の解消を図る。グリーンベルト整備や通学路等の危険箇所の改良を順次進める。右折レーン設置や交差点改良は協議し慎重に検討する。

問 長距離通学や熊の出没等の不安解消に向け、対象学年等見直しは。

答 市長 児童の安全確保を第一とし、対象学年の見直しや車両の検討等安心できる通学環境構築に向け総合的に検討する。

西箕輪小学校 スクールバスの運行

問 長距離通学や熊の出没等の不安解消に向け、対象学年等見直しは。

しの
考えは。

答 市長 児童の安全確保を第一とし、対象学年の見直しや車両の検討等安心できる通学環境構築に向け総合的に検討する。

問 未舗装の道路整備方針と、ふるさと納税等の新たな財源活用は。

答 市長 生活道路を優先しているが、農道や里道についても緊急性や利便性を勘案し、ふるさと納税も含め有利な財源があれば活用していきたい。

問 加入促進策や、負担軽減DX支援は。

答 市長 地域の教科書の配布等で加入を案内している。集落支援員が関わる長谷地区のモデルを他地域へ展開し、自治会主体の改革を支援する。本年度は希望する自治会とDX化に向けた試行を行う。

地域自治組織の維持とDX 活用等による負担軽減

問 加入促進策や、負担軽減DX支援は。

答 市長 地域の教科書の配布等で加入を案内している。集落支援員が関わる長谷地区のモデルを他地域へ展開し、自治会主体の改革を支援する。本年度は希望する自治会とDX化に向けた試行を行う。

しろ
よしと



PTAを内包した コミュニティスク ールについて

問 近い将来各校においてPTAの解散も考えられるが、その際にPTAの活動や理念を内包したコミュニティスクールをつくることは可能か。

答 教育長 PTAは保護者同士のつながりや学校行事の協力などに重要な役割を果たしてきた。将来の仮定の状況に対する答えは差し控えるが、大事に受け止める。

問 家庭・地域が学校に関わるのが大切である。例えば、地域住民全員がPTA役員である新山小の取組が地域と学校とPTAとの関わりを考えるアプローチの一つとなる。

答 市長 家庭・地域が学校に関わるのが大切である。例えば、地域住民全員がPTA役員である新山小の取組が地域と学校とPTAとの関わりを考えるアプローチの一つとなる。

若者たちの地域参 画について

問 若者たちの地域参画に関する新たな指標、例えば「若者参画指数」「若者提案実現率」といった指標を作り、若者の市政や地域への参画をより目指していかないか。

答 市長 若者の声を活かすことは大切であり、大事にしていく。まちづくりの指標に入れることも目安である。機会をとらえて若者の意見をまちづくりに反映していくことが大事であり、その上で指標についても考えていきたい。

問 若者たちと協働して伊那市をつくっていくというメッセージを。基本である。それを育む基本が中学生のキャリアフェスであり、大人たちとの出会いが大事である。伊那市の良さを体験として味わってもらいたい。地域の魅力を伝えるのが私たち大人の役目である。

答 市長 郷土愛をもってもらうことが基本である。それを育む基本が中学生のキャリアフェスであり、大人たちとの出会いが大事である。伊那市の良さを体験として味わってもらいたい。地域の魅力を伝えるのが私たち大人の役目である。

みつし かよ
三石 佳代



青少年育成について

問 少子化の進行が大きな課題となる中「青少年育成」は基盤となる重要な取組み。本市における位置付けと取組みは。

答 市長 若者は未来を担う宝物であり、取組みは人間形成を支える大事なものと考えている。具体的には、心身の健康や安全の確保、多様な体験活動の機会提供、社会参画の促進、困難を有する子供・若者への支援、家庭や社会環境の整備など幅広く、教育委員会と連携して切れ目のない支援を行っている。また、各小中学校では「よりよい教育環境推進協議会」を設置し取組んでいる。

問 青少年育成において「表現する力」や「創造性」をどのように位置づけているか。

答 市長 表現する力、創造する力を育むことは、大変重要なことで触れる機会、作品を発表する機会を創出することは大事なこと。高遠美術館でのアートスクール、ワークシヨップや12月には伊那市小中高生の美術作品展を計画している。

問 創造性や稼ぐ力を育てる観点から子どもや若者が作品を発表し世代を越え社会とつながる機会として美術市場創設や創造活動の場づくりにについてのお考えは。

答 市長 子ども、若者の作品は、情操教育として大切にしていくなぎである。商業ベースに乗せることが青少年育成にふさわしいことか、慎重な判断が必要と考える。



はら かずま
原 一馬



新市長の人事方針と政策継続について

問 就任後の人事異動は、どのような考えに基づいて行なったか。

答 市長 長期在職者等の異動を通じ組織の活性化と刷新を図る目的。

問 企画部の先進的な取組に影響はないか。

答 市長 これまでの業務を否定するものではない。市民の暮らしに視点を置き、振り返りにより検証し判断する。

企業誘致の見直しと地域の稼ぐ力について

問 企業誘致を進めな場合の税收減など将来影響をどう見込むか。

答 市長 将来の地域経済がどうなるかを把握できない中での仮定の話に

なるため回答は差し控える。
問 企業誘致により県外から堅実で元気な企業が進出してきた。20年間蓄積してきた企業誘致のノウハウもあり、積極的に進めるべきではないか。

答 市長 企業誘致に、全く取り組まないわけではない。必要に応じて機会があれば対応する。

問 企業誘致と人手不足の因果関係は。

答 市長 地域の業者から企業誘致に伴う人材不足の声を聞いている。

市道上の原幹線に歩道設置を求める4708名の署名について

問 市道上の原幹線に歩道設置を求める4708名の署名について。

答 市長 子どもたちが通学に使う道路、これは絶対に安全でなければならぬ。出来るだけ早く対応しなければいけない。

問 地権者の同意が得られている区間から進めてはどうか。

答 市長 出来るところから順次整備を進める。

ゆきひろ たけし
湯澤 武



子育て環境の改善について

問 ①保育園の潜在的待機児童解消は。②屋内の遊び場整備は。③学童クラブの充実は。

答 市長 ①62名の潜在的待機児童を解消するため、早期の保育士確保に努めたい。②まず富県子育て支援センターを休日開所する。③小学校の特別教室等の活用と、支援員の確保に努める。

教育環境の改善について

問 教員の校務負担軽減と、地域の教育力向上は。

答 市長 DX活用と地域と連携した活動等、様々な内容で、教員の負担軽減を図り、併せて、地域の教育力の向上に取り組んでいきたい。

医療政策について

問 ①医師不足の改善は。②モバイルクリニック事業の継続は。

答 市長 ①県や信大と連携し医師会の声も聞きながら取り組んでいく。移住希望の医療関係者への情報発信にも努めていく。②今年度運用する中で、利用者や医師会等の声を聞きながら判断していく。

農業政策について

問 農地、農機具のマッチングができる「専用窓口」の設置検討を。

答 市長 先進地の事例も研究し、伊那市農業振興センターで議論していく。

原油価格高騰から市民の暮らしを守る対策を

問 ①社会的に弱い立場の市民への支援は。②農業者を含めた中小事業者支援は。

答 市長 ①まちづくりセンターの相談を充実し、制度の周知を進める。②国県の支援制度も活用し経営悪化を防ぐ。

やながわ ひろみ
柳川 広美



生理用品を公民館や学校等有施設トイレに

問 公民館や学校等のトイレに生理用品の設置を。

答 市長 トイレへの生理用品設置は前向きに考える。

教育長 学校では保健室で無償提供し、体調の相談にもつている。

物価高騰、ナフサ・尿素不足による影響

問 オムツや生理用品・医療用手袋が不足したら、災害用備蓄品の提供はできないか。乳幼児や高齢者への「紙オムツ等購入券」の引き上げはできないか。

答 市長 災害備蓄品提供は難しい。紙オムツ購入券は、国・県の物価高騰対策を見ながら、必要であれば対応する。

要であれば対応する。

問 物価高騰品不足相談窓口の設置を。事業者への聞き取りも実施すべき。仕事に激減した場合、市民税等の減免申請ができる周知を。

答 市長 工業振興推進員が事業者の聞き取りをしている。商工会議所や県のアンケートで現状把握に努める。専門相談窓口設置は考えていない。経営上の相談は商工振興課で、税の減免の相談は税務課で対応している。

伊那公園・春日公園の桜の木の空洞調査を

問 公園内の桜の空洞調査をし、危険な木は伐採を。新しい木はツツジ等管理しやすいものを。国スポ・全障スポ前に駐車場は対応を。

答 市長 5月に伊那公園駐車場で桜の木が倒れた。公園の木は点検・記録し、予防型管理に取り組み。今年度中に、緊急性の高いものは応急対策をする。他の公園・学校・スポーツ施設も取り組む。

みやはら ひでゆき
宮原 英幸



50年の森林(もり)ビジョンについて

問 50年の時間軸で森林の社会資本としての価値を高めることを目指す本ビジョンの推進は。

答 市長 昨年度策定した第2期実行計画の進捗管理を行いながら、着実に推進していく。ミドリナ委員会の活動により本ビジョンの認知度が高まっている。取組を全市的に広げていきたい。産官学連携拠点施設は、利用者も増え有効に活用されているが、課題も見えてきている。安定財源の確保や信州大学との連携強化に取り組んでいきたい。

問 主伐再造林へのシフトが進む中、上伊那の総意として、間伐助成等の継続を国県に要望すべきでは。

答 市長 上伊那の市町村と連携して、国県に地域の実情を伝えるとともに、実態に合った制度の運用を要望していきたい。

市道に関わる施策推進について

問 戸草ダム整備推進に関り、防災や混雑解消に寄与する三峰川左岸道路の整備要望具体化は。

答 市長 ダム整備要望は推進する。左岸道路は市単では困難だが、ダム建設に合せ国が必要と判断すれば協力していく。

問 国体会場周辺の竜東農免道路の安全対策や、下手良信号付近通学路補修の優先度は。

答 市長 市道修復は補正予算1.5億円や基金活用で今後も継続する。路面標示の修復や、危険がある通学路の修繕は、現地を確認し緊急度に応じ対応する。

こいけ たかし
小池 隆



子育て世帯への支援と安心して子どもを育てられる環境整備について

問 「育休退園制度」による、保護者の心身の負担や子の成長に与える影響の認識と、制度廃止の考えは。

答 市長 孤立する育兒負担や環境変化への子の不安は承知している。保育士を確保し、まずは潜在的待機児童の解消に注力し、早期の育休退園制度廃止を目指す。

子どもを支える保育士が安心して働ける環境づくりについて

問 正規と同様に担任を担う会計年度任用職員保育士(1種)に対し、正規職員同様、産前休暇を8週へ見直し、夏季休暇や子の看護休暇の格差も是正すべき。賞与月数の改善や市独自の退職金制度など、処遇改善による人材確保への考えは。

答 市長 産前休暇の延長は制度上難しく慎重にすべきと考える。待遇改善を図りつつ、正規職員への登用を後押しすることで、安定的な雇用環境を整えたい。

問 未満児担当1人の雇用経費を担当する園児数で分配すれば家庭保育を選択する世帯へ月7万円前後の支援が可能。市独自の「育兒支援給付」を創設し、安心して家庭保育を選択できる環境を整えることで、未満児保育の需要緩和や保育士不足対策、親子間の愛着形成につなげられないか。

答 市長 まずは潜在的待機児童解消に取り組み、家庭での育兒に對しては一時的保育等の利用料支援を行っていることから、金銭給付による支援は考えていない。

なかやま
かし
中山 勝司



長谷地区の人口について

問 長谷の人口を支える移住推進に高齢者専用住宅を活用できないか。

答 市長 高齢者専用住宅は支援を要する高齢者のために一定数の確保は必要。既存入居者の意向や、他の市営住宅の入居状況を踏まえつつ、活用の可能性を検討したい。

入野谷の孝行猿資料館移設について

問 閉館している宿泊施設入野谷に放置されたままの孝行猿資料館を移設できないか。

答 市長 孝行猿民話には市の無形民俗文化財で貴重な文化財であり、地元の方々の声を聞く中で、検討していく。

オーガニック ブリッジ宣言について

問 新市政として、オーガニックブリッジ宣言の位置づけと、今後の取組は。

答 市長 有機農業は環境負荷低減と地域振興の両面で重要であり、中山間地を中心に「オーガニックバレー」として推進し、地域振興につなげる。

戸草ダム建設推進について

問 長谷地区の将来にとって極めて重要で、市として早期建設に向けた取組状況はどうか。

答 市長 近年の豪雨災害の激甚化を踏まえ、天竜川上流の治水強化は喫緊の課題。人命に関わる重要事業として、早期着工に向け全力で取り組む。

しのぶ
篠塚 みどり



ぐるっとタクシー！ デジタルタクシーの 利便性向上について

問 利用時間の拡張など利便性の向上は。

答 市長 要望があることは承知している。運行事業者への影響と要望のバランスを見極め、解決策を見出し、できるだけ改善を図りたい。また、おのりな号等と連携した外出支援についても研究していく。

「仮美原防災スポーツセンター」の進捗状況と概要について

問 施設の概要や進捗状況は。

答 市長 10月末の完成を目指す。施設は全面人工芝で、予約はオンラインや電話で可能。名称

や利用料は9月定例会に提案する。周辺整備は国スボ終了を見据えて進める。予約状況により屋内の遊び場も考えている。

市民の為の道路整備 と30キロ制限について

問 センターラインの補修、学校周辺のゾーン30設定や交通安全対策についての状況は。

答 市長 法令の施行に伴う制限速度の啓発周知に努め、必要な安全対策を順次進めていく。

安心できる子育てについて

問 ①育休退園廃止についての見通しは。
②児童発達支援センター小鳩園整備と保育園統合は。③こどもの権利条例制定の進捗状況は。

答 市長 ①保育士を確保し、まず潜在的待機児童解消に取り組んだ後、育休退園制度廃止を行いたい。②子育て支援施設適正配置計画策定を予定しており、小鳩園もこれにより検討していく。③令和9年度中の制定を目指す。

いとう
伊藤 のりこ



屋内子どもの遊び 場について

問 ①整備に向けた現在の検討状況は。

②公民館など既存の公共施設を活用した整備の考えは。③ニーズ調査や空調設備の整備支援を行う考えは。④子どもの居場所づくりのために公民館を活用する考えは。

答 市長 ①施設の目的や内容を精査し、整備について研究、調査を進めていく。②公民館は地域交流の場として期待できる一方、管理上の課題もある。他の既存施設も検討したい。③ニーズ調査を実施し、要件が整えば既存施設への支援も検討する。

教育長 ④現状では、遊びの場としての整備は難しいが、学びの場として

の居場所づくりについて研究したい。

モバイルクリニック とオンライン診療の 普及について

問 ①制度改正を踏まえ、車両一台を廃止する方向で検討しては。
②オンライン診療で患者負担が発生する場合の支援は。

答 市長 ①利用状況や財源等を踏まえ、有効性を総合的に検証し方向性を判断する。②現時点で予定はないが、今後の普及や診療報酬の状況を注視していく。

旧中村家「環屋」のさらなる利活用について

問 ①現在の年間利用状況への評価は。
②将来を見据えた利活用の見解は。

答 市長 ①相当額の投資をしたが、十分活用できておらず残念である。
②体験型施設として、より有効な活用がはかれるよう検討したい。

議会市民サポーター募集

あなたも議会市民サポーターになりませんか？

市議会への参加促進と、市民の皆さんの声を政策立案へ結びつけるための意見交換などを行っています。

対 象 市内に居住する方、市内の企業に就労又は学校に通っている方。

登録期間 2年以内

募集人数 15人以内

申込方法 伊那市議会ホームページをご覧ください。

応募は
こちらから



サポーターからの声

議会を身近に感じることができました。

議会というものに興味を持ちました。
市の事業についても勉強になりました。



常任委員会・所管事務調査 テーマが決まりました！

総務文教委員会

不登校児童生徒のサポート

社会委員会

学童期の放課後の過ごし方と課題

経済建設委員会

農業の担い手確保と農産物のブランド化

伊那市議会ひとくちメモ

『所管事務調査とは？』

委員会が担当する事務について自主的に調査研究していくもので、地方自治法で認められている調査権です。

各常任委員会 現地調査報告

6月定例会の委員会審査の後、所管施設の現地調査を行いました

総務文教委員会



総務文教委員会は小中学校における生成AIの活用について研修を受けました。市提供の児童生徒用アカウンツを使い安全な環境下でGemini等を利用。危険から遠ざけるのではなくモラル教育と並行し、ファクトチェック等「5原則」の指導を行うことでデジタル時代の主体的な思考力や情報活用能力を育む模擬授業を体験しました。

社会委員会

高遠北おやまの保育園

伊那市産の木材が廊下や天井腰壁など園舎全体に使用されています。リズム室には卒園する園児が名前を書いて貼り付けていく木のオブジェがあり、思い出づくりにも工夫が凝らされていました。木の香りと温もりに包まれた園舎でした。



美原防災スポーツセンター(仮称)

高さ17m幅43m奥行き65mの外観は、ほぼ完成しており、これから内装工事や駐車場整備が進められます。令和9年6月完成に向け着実に工事が進められていました。

経済建設委員会



伊駒アルプスロード、伊那バイパス、東原工業団地、東原圃場整備予定地、長谷戸台パーク、しんわの丘ローズガーデン、環状北線等を視察しました。大萱低区配水池更新工事では、約64年使用し、老朽化した鉄筋コンクリート製の配水池を、容量380立方メートルの耐震性のあるステンレス鋼板製に更新しています。これにより市民の皆さんへの安全・安心で災害に強い水運用への取組となることを確認しました。